新天皇・トランプ会談反対5.26デモ（新宿アルタ前、撮影：国富建治）

談論暴発

▶半世紀、というのはたいした年月だ。なにしろ１世紀の半分である。それだけ生きていると（と言うと「若造が何を！」と言われそうだが）、いつの間にか自分の常識と起きている事態がかけ離れてしまって、何か時空の歪みに迷い込んだような気持ちになる。

▶しばらく前（というのがどれくらい前かはもはやわからないのだが）までは、政治家にももう少し「建前」というものが存在していて、諮問機関から出た報告書を「受け取らない」とか「なかったことになった」とか「書いたヤツが悪い」とか「選挙前に出すのが悪い」てなことを「堂々と」あるいは「ドヤ顔で」政治家が言う世の中はもう亜空間だろう。いろんな「失言」（という名の本音）で辞任した政治家も数多くいるが、今やどういう力学が働いて彼らが辞めたのかすらわからなくなってきた。そして困ったことに、亜空間ネイティブがこれからどんどん増えていくのだ。

▶亜空間での闘い方は、僕にはまだ見えてない。（綾瀬川）

contents

事務局から

●今号から第15期の開始です。まだ購読申込みをされていない方は、ぜひよろしくお願いいたします。

●第15期第２号は、７月31日発行予定です。

「『反改憲』運動通信」15期にあたって

「『反改憲』運動通信」は今号で15期に入ります。「『反改憲』運動通信」の出発は、2005年に自民党が自党の改憲案を発表した時期にあたっています。当時の自民党総裁・首相は小泉純一郎でした。小泉内閣の下で、中曽根元首相などの影響力によって、復古的色彩の強い改憲案が確定されたことに多くの人びとが危機感を抱き、支持政党などの違いを超えて反対運動が広がりました。

私たちは、この2005年に憲法改悪を許さない市民たちの自立的な声を結び、多様な広がりを持ち、国境をも超えて平和、人権、環境、反貧困など多様な角度から、民衆のつながりをつくり出そうとする試みを継続していくために、「『反改憲』運動通信」を発足させせました。小さなメディアではありますが、狭義の改憲課題にとどまらず、平和、環境、人権、ジェンダー、反差別と平等、天皇制反対などさまざまな人びとの声をつなぐ役割を志向してきたのは、そうした人びとの多様な問題意識をつなぐことによってこそ、改憲を通じた国家、社会の作り変えのもくろみを跳ね返すことができると考えているからです。

自民党は2009年の総選挙で大敗して政権の座からすべり落ち、改憲の流れは遠のいたかに思われました。しかし2011年の東日本大震災と福島原発事故の衝撃を通じて翌2012年末の総選挙で民主党は大敗し、安倍・自民党が政権の座に復帰しました。安倍政権は秘密保護法を成立させ、2015年にはついに戦争法を成立させ、2017年には共謀罪法までも強行に成立させました。

そして2017年5月3日、「日本会議」系の改憲集会と、読売新聞に掲載された単独インタビューで具体的な内容とスケジュールにまで踏み込んで憲法改悪の意図を表明しました。「憲法に自衛隊の存在を明記して『自衛隊が違憲かもしれない』などの議論が生れる余地をなくすこと、具体的には『9条1項、2項を残したまま自衛隊を明文で書き込む』」とか、「高等教育についてもすべての国民に真に開かれたものにしなければならない」というのが、その中身でした。つまり公明党や「維新」を抱き込んで、改憲3分の2勢力を糾合し、2020年の東京五輪を新しい憲法で迎えたい、との意向を示すに至ったのです。

この間、安倍政権のこうした改憲・戦争国家体制に正面から挑んできたのは、何よりも辺野古新基地反対の意思を、あらゆる選挙、県民投票、そして現場での闘いで示してきた沖縄の闘いでした。また2016年8月の「天皇代替わり」メッセージの中で浮上した新たな「天皇制キャンペーン」への異議を提起する行動についても私たちは積極的に取り上げてきました。

ナショナリズムによる国民統合の舞台でもある2020年東京五輪、あるいは2025年大阪万博もそうした改憲への動きと連動しています。私たちは、さらに反核・反原発、労働、環境、天皇制、人権と反差別、反五輪、外国人労働者と国際連帯などさまざまな角度から人びとの切実な訴えを紙面に取り上げる形で、表層にとどまらない人びとのつながりを作り出すための紙面づくりを追求しようとしています。

安倍政権は、憲法に自衛隊を明記する改憲案を発議し、国民投票に持ち込んで、2020年の東京五輪を「自衛隊の存在を明記した新しい憲法」で迎えようとする意図をあきらめていません。「令和への代替わり」がそのために最大限に利用されていることは明らかです。

言うまでもないことですが「自衛隊の存在を憲法で明記する」ことは、決して現状の追認にとどまるものではありません。「存在が明記」された自衛隊は、すでにPKOなどとして海外に派遣され、南スーダンの例で明らかになったように現実に地元の住民たちと「殺し、殺される関係」に入っています。そして米国との作戦面での共同の下に、地球上のあらゆる場所で実戦に参加する侵略軍になっています。

さらに今日、実戦的に強化されている日米共同作戦体制は、明らかに「中国の軍事的脅威」を名目にして先制的に攻撃を加える役割を自衛隊に対しても課する内容になっています。さる5月に日本を訪問した米国の「戦争屋」トランプ大統領は、訪日の最終日程（5月28日）に安倍首相と共に横須賀で海上自衛隊初の空母型護衛艦「かが」に乗艦し、日米の兵士たちに「ここは米海軍艦隊と同盟国の海軍艦隊が並んで司令部を置く世界で唯一の港だ。これこそわれわれのパートナーシップの生きた証（あかし）」と強調しました。

続いてトランプは、米強襲揚陸艦「ワスプ」に乗艦し、「日本は同盟国の中でも最大規模のF35B戦闘機群を持つことになる」と1兆円を超える「商談」をまとめたことに鼻高々の演説を、米軍将兵を前にして行いました。因みにこの日は、南方戦争以来の戦没米軍兵士を追悼する「メモリアルデー」、つまり日本で言えば「8・15」にあたる記念日です。

戦争屋であり、大金持ちの資本家でもあるトランプにとって、この緊密な日米軍事同盟が、アメリカ軍事産業にとってはF35B戦闘機を105機も追加購入（日本円で1兆円を超える）させる金儲けの手段でもあることに、しごくご満悦なのは当然のことでしょう。

「憲法9条の改悪といっても、それは現状の確認だけであって、たいした変化はない」という声も聞こえてきます。日本の現実が「9条の理念」と天と地ほどの違いを持って現にある、このことは明らかですが、問題はこの米国と共に世界のあらゆるところに自衛隊を派遣して戦争することのできる体制を、どう変えていくかという課題を実現する上で、憲法の明文改悪を阻止することの出発点としての意味をあらためて確認することです。

なんとしても9条の明文改憲を阻止し、安倍政権を倒すために、そして「非軍事国家」の構想と人びとの平等な権利保障を実現するために、正念場のこの1年を共にがんばっていきましょう。ぜひ皆さんの声を、「『反改憲』運動通信」に届けてください。「『反改憲』運動通信」をご友人にも紹介してください。そして皆さんのご意見、疑問などを送っていただければ幸いです。

（事務局：国富建治）

「徹底検証!ナルヒト天皇制7・15集会」へご参加を!
まずは相手を知ろう!

■アキヒトのイメージ・ナルヒトのイメージ

1989年1月、昭和天皇が死んだ日、わたしは同居していた祖父とテレビを見ていた。即位にたつ明仁が画面に映ったとき、戦前をよく知る祖父はこう言った。「森君、よく見ておけ。これが最後の天皇だ」と。「なぜか」と問う小学生の私に祖父は、「この男では天皇は無理だよ」とテレビの明仁を指さした。

あれから30年、祖父の予言は見事に外れたわけだが、しかし「昭和」の時代すべてを生きた祖父がそのような感慨にとらわれた気持ちは分からないではない。「昭和Xデー」闘争の記録を読んでいても、少なくない反対者—たいていは戦中派世代—が、「明仁天皇に対しては対抗心が沸かない」という心情を吐露している。

アキヒト天皇制のなかでモノを考えてきた自分にとって、ナルヒトへの「代替わり」を経たいま、この感じは決して分からないではない。しかしそれでも、「この男では天皇は無理」とは思わないし、「対抗心が沸かない」ということもない。天皇制のマズサはそこじゃないだろう、とストレートに思う。30年を経て、私たちの「象徴天皇制」反対運動はそんな風に深化を遂げたのではないだろうか。

■ナルヒト天皇制の批判的検証を!7・15集会へ

この間おわてんねっとでは、4/27～5/1の「反天ウィーク」、そして5/26の「新天皇-トランプ会談反対デモ」と立て続けに街頭行動を展開してきた。特に、主催者の誰も予想していなかった5月1日銀座デモの500人の結集は、潜在的な闘争力が反天運動にはまだまだあることを示したといえるだろう。

「その先」を考え、秋の即位礼・大嘗祭に向けての闘いを準備していく中で、まずはナルヒト天皇制についてしっかりと焦点を合わせていく。彼らもまた試行錯誤なのは間違いないが、ナルヒトもすでに「自分の時代」の方向性をいくつか示唆している。今年の誕生日会見(2月)では、「自分の取り組みたい公務」として「水問題、環境問題、社会格差の問題」を上げている。もちろん通奏低音として「雅子にもっと皇室外交で活躍を」という路線もある。総じて、アキヒトが掲げた「帝国主義戦争の精算」という路線から、「グローバル秩序の矛盾の調整者」という路線へとシフトチェンジをはかっているように見える。

そこで私たちは、7月15日に「徹底検証!ナルヒト天皇制」という屋内集会を開催する(午後1時半から、文京区民センター)。ナルヒトという人物について全くイメージを持ち合わせていない人も、「ナルちゃん憲法」の時代から横睨みしてきた人も一同に会して、秋の即位礼・大嘗祭への闘いに向けて闘争力を高めるための集まりである。詳細はインフォメを参照してもらいたいが、ナルヒトの半生、代替わり報道、皇位継承問題、「水」問題などいくつかのテーマでナルヒト天皇制の問題点を浮き彫りにしたい。誰にとっても発見のある集会になると思う。ぜひご参加を!

(井上森/おわてんねっと)

「フィリピン人一家」へのヘイトデモから10年
議会を浸蝕する差別主義・レイシズムを許すな! 7.14集会へ

2009年4月、埼玉県在住のフィリピン人一家に対して「(不法滞在だから)追放しろ!」という在特会を中心としたヘイトデモが蕨市で強行されました。これに対して緊急の抗議行動が有志で呼びかけられ、二人の逮捕者を出す事態となりました。在特会ら「行動する保守」を自称するグループは、以降、街頭でむき出しの差別スローガンをがなりたてるデモを各地で展開します。京都の朝鮮学校では、子どもたちに向かってマイクで罵声を投げつけ、新大久保界隈では、コリアンショップや通行人を直接恫喝するなど、その行動はエスカレートしてゆきました。

こうした事態のなかで、2010年に「差別・排外主義に反対する連絡会」が立ち上がり、集会、デモ、カウンター、催しの防衛など、さまざまな取り組みを積み重ねてきました。連絡会は年に何度か講演集会やシンポジウムを開催していますが、来る7月14日は「『フィリピン人一家』へのヘイトデモから10年 議会を浸蝕する差別主義・レイシズムを許すな!」をテーマに、明戸隆浩さん(社会学、社会思想、多文化社会論)と、石橋学さん(ジャーナリスト、神奈川新聞記者)のお二人をメインに、講演・討論集会を行います。

ヘイトデモ自体はこの10年で明らかに減少傾向にあります。しかし、在特会らが結成した「日本第一党」が各地の地方選挙に続々と立候補しています。この春の統一地方選でも、神奈川(特に相模原、川崎に集中)、東京、埼玉などで立候補して全員が落選したとはいえ、たとえば練馬区ではある候補が1900票もとるなど、全体としての票数、そして立候補を支えるカンパはあなどれません。この10年、あらゆる所でヘイトを撒き散らしている在特会代表の桜井誠は、前の都知事選で11万票も集めたことを忘れてはなりません。併せて、「日本第一党」に限らず、日本会議も含めた極右議員は増加傾向にあります。問題は、こうした勢力をのさばらせる土壌であり、心情シンパ(ネトウヨも)や資金網が草の根的に拡がっていることです。

そこで前回(2月16日)は、「なぜ人々はヘイト本を買うのか?」と題して、『歴史修正主義とサブカルチャー』の著者・倉橋耕平さんの講演集会を行い、活発な論議が展開されました。書店に並ぶヘイト本も、売れ筋だからこそ多くの出版社がなりふり構わず乱発している状況があります。5月にトランプが来日した際、反レイシストの行動が鈍かったのもこの状況を体現しています。そこで、差別・排外主義が今日の社会を蝕む要因を、現象面に止まらない分析・検証が求められています。

このテーマに関心を持たれ、憂慮される多くの方の参加をお待ちしています。

(藤田五郎/差別・排外主義に反対する連絡会)

*　　*　　*

日時:7月14日(日)18時スタート
会場:文京区民センター2A
資料代:500円
主催:差別・排外主義に反対する連絡会

2020東京五輪はいらない！
１年前でもやっぱり返上！「お・こ・と・わ・り」WEEKに世界中の仲間がやってくる

2020東京オリンピック・パラリンピックまで１年。来年、灼熱地獄の東京でほんとうにオリンピックを開催するのか？私たちは、７月、改めて東京オリ・パラの返上・中止を求めたい。

★昨年末、フランス司法当局が東京五輪招致の贈収賄容疑でJOC竹田会長に対する捜査を再開、訴追の可能性がある。以前からの疑惑だが正式な捜査開始を受け会長辞任に追い込まれた。６月末の任期満了退任の形をとり、ことをあいまいにするJOCだが、その責任は免れない。買収には東京大会のマーケティングを牛耳る電通が深く関わっており、招致そのものの正当性が崩れる。安倍首相の「アンダーコントロール」発言もあり、金まみれ、嘘だらけの五輪招致だ。いまからでも撤回し、真相究明が必要だと思う。リオ五輪（2016）でも招致に関わる汚職で、翌年ブラジル・オリンピック委員会会長が逮捕された。IOCも巻き込んだ賄賂合戦、もういい加減にしてくれ。始まる前なのがせめてもの救い、今なら間に合う、返上しよう。

★開催費用も当初の7300億円が膨れに膨れて３兆円を超すとも。莫大な公的資金が投入され、自治体には借金が残る。深刻な状況は、すでに開催された国―大統領の弾劾に繋がったリオを見よ！―や札幌（1972）、長野（1998）で証明済みだ。競技場建設や開発による住民排除などの生存権侵害、労災多発の過酷な労働現場、環境破壊、財政赤字による住民生活へのしわ寄せ等どれも半端ない。加えて、聖火リレーの出発点は福島・Jビレッジだ。原発事故の対応拠点だった場所。未だ放射線量も高く、帰還できない、しない人々も多くいる。戻った人を含めて以前の生活とは程遠い日常を生きているのだ。オリンピックどころではあるまい。

学校では「オリ・パラ教育」に名を借りた愛国心教育が強制され、聖火リレーやボランティア、競技観戦への子どもたちの動員が懸念される。国は大学に対して、ボランティア推進の通知を出し、組織委員会と連携協定を結んで呼応する大学も多い。酷暑のさなか、タダ働きのボランティア強制には、学生自身からも「やりがい搾取」と悲鳴が上がる。

★オリンピックに群がり巨額の利益を得る人たちももちろんいる。晴海の都有地に建つ選手村は、開催後改修して「HARUMI FLAG」という超高級マンション街に変貌するが、周辺地価1/10で三井不動産などに払い下げられる。三井不動産は新国立競技場周辺の神宮外苑地区、渋谷・宮下公園再開発で、ジェントリフィケーションで野宿の仲間を追い出し、セレブの街に作り変える立役者でもある。また、招致疑惑の仕掛け人「電通」が五輪で巨額の収入を得ることも周知の事実だ。

世界中で、多くの都市が民衆の反対で五輪招致の場からの退場を余儀なくされている。2017年９月、IOCは2024年パリと2028年ロス開催を同時決定、異例の事態になった。いまや開催立候補の熱は冷め、五輪返上は世界のトレンドなのだ。

★７月。私たちは開会式予定日の「7.24」を含む一週間、シンポジウムやデモなど様々な取組を企画中。１年前ということでメディア、ジャーナリスト、アクティビストが「TOKYO」に注目、海外からも多数来日予定だ。元プロサッカー選手で、バルセロナ五輪に参加したこともある政治学者でスポーツジャーナリストのジュールズ・ボイコフも来日する。「祝賀資本主義」の観点で五輪批判を展開する気鋭の学者。お祭り騒ぎでオリンピックに興じている間に原発事故の真実が覆い隠され、テロ対策としての共謀罪や監視システム、軍事技術を駆使しての警備体制（本物の軍隊も?!）でがっちがちの「TOKYO」―復興五輪の正体が暴露されるだろう。ボイコフだけでなく、ロスやソウル、パリなどからオリンピック反対のアクティビストたちがやってくる。「反五輪の会」の仲間たちとの共同シンポなども準備されていて楽しみ。オリンピックを終わらせるために何が必要か、みんなでいっしょに考えよう。

今年は天皇代替わりの年だ。うんざりする騒ぎは始まったばかりで、五輪開会式での開会宣言は徳仁天皇になる。世界に向けてのお披露目の場として、彼らはオリンピックを選んだ。まさに「祝賀資本主義」。ふざけた目論見を粉砕するためにもやっぱり五輪返上！

（きょうごくのりこ／「オリンピック災害」おことわり連絡会）

＊　＊　＊

【「お・こ・と・わ・り」week・スケジュール】

7.20（土）千駄ヶ谷・新国立競技場周辺、湾岸FW

7.21（日）シンポジウム「祝賀資本主義とオリンピック」（講演：ジュールズ・ボイコフ、報告：山本敦久（成城大学）／いちむらみさこ（反五輪の会)、司会：鵜飼哲（一橋大学）、13時〜、早稲田大学16号館106号室）

7.23（火）記者会見（外国人特派員記者クラブ）午後・予定

7.24（水）オリンピック大炎上新宿デモ（18時〜新宿アルタ前情宣、19時デモスタート）

7.26（金）環境/居住権セミナー（予定）（NOlympicsLA/反五輪の会/稲葉剛（もやい）/原口剛（神戸大学）他、夕〜夜　千駄ヶ谷区民会館）

7.27（土）パネルディスカッション「Make Olympic History」＊LA・リオ・パリ・平昌・東京…など海外＆日本のアクティビストによる国際連帯集会（上智大学グローバルコンサーン研究所主催、13時〜、上智大学中央図書館９F　L921会議室）

＊記者会見以外、デモとシンポジウムは誰でも参加できます。FWへの参加は定員がありますのでお問い合わせください。詳細はおことわリンクweb（http://www.2020okotowa.link/）を参照ください。

状況批評

衆議院本会議での「新天皇即位の賀詞」と憲法をめぐって

天野恵一（反天皇制運動連絡会）

５月21日、私は新天皇の第１回の「植樹祭」儀礼に抗議する集会で発言。その久々の名古屋で、５月９日の衆議院本会議が、全会一致で採択した「新天皇即位の賀詞」を改めてキチンと読んだ（それは集会主催者の資料に入っていた）。

「天皇陛下におかせられましては、この度、風薫るよき日に、ご即位になりましたことは、まことに慶賀に堪えないところであります。／天皇皇后両陛下のいよいよのご清祥と、令和の御代（みよ）の末永き弥栄（いやさか）をお祈り申し上げます。／ここに衆議院は、国民を代表して、謹んで慶祝の意を表します」。

討論の時間、〈この「賀詞」は、主権在民を謳う現憲法下ではありえない。天皇主権の国の言葉、全政党と国会議員の天皇制への降伏文章ではないか〉という怒りの発言もあった。この天皇翼賛国会の決議には、日本共産党も加わっている。

「日本を守る国民会議」と「日本を守る会」を統一するかたちで、1997年に結成された日本会議。この会の「国会議員懇談会」メンバーは290人ともいわれている。日本最大の神権天皇主義右翼団体による、東京都の地方議会での「賀詞」採択の動きも伝えられている。

衆議院のこの「賀詞」採択も、そうした政治グループが中心に推進した結果であろう。そこに示されている思想も「令和の御代の末永き弥栄を」といった神権天皇主義イデオロギーそのものである。しかし、それは全会一致の採択なのだ。

「主権在民」憲法下の「国権の最高機関」（41条）であるはずの国会が、これを全会一致で採択。本当にとんでもない事態が、マスコミで大きく批判的に取りざたされることもなく、あたりまえのごとくにつくりだされている。

明文改憲を目指す安倍政権の全面バックアップの下すすめられている明仁天皇「生前退位」・新天皇即位の「代替わり」の政治過程。それは、戦後憲法を内側から全面的に破壊してしまう、国の宗教活動の禁止（20条）原則を破壊し尽くす、皇室神道儀礼のオンパレードである。それは〈象徴天皇教〉国家という、裏側に隠されていたグロテスクな実態を、戦後国家が改めて露出させる局面である。この「賀詞」全会一致採択も、そういうプロセスの必然的産物といえよう。

しかし、である。

この間、安倍改憲に反対している護憲運動の中心政党である日本共産党までが議会で、安倍政権の支持母体である「日本会議」の天皇主義イデオロギーに全面屈服してしまうという状況が示す問題は、私たちにとっても重大だ。

安倍政権は、この象徴天皇とくんだ、民主主義・人権・平和憲法破壊のプロセスを経て、新しい「安倍憲法」をつくりだそうとしているのだから。

共産党は、30年前の「平成」の即位の時の「賀詞」には公然と反対した（あたりまえのことだろうが）。今回はそうしなかった理由などを、志位委員長は記者会見で次のように語っている。

「天皇の制度というのは憲法上の制度です。この制度に基づいて新しい方が天皇に即位したのですから、祝意を示すことは当然だと考えています。私も談話で祝意を述べました。国会としても祝意を示すことは当然だと考えます。／ただ、（賀詞の）文言のなかで、「令和の御代」という言葉が使われています。「御代」には「天皇の治世」という意味もありますから、日本国憲法の国民主権の原則になじまないという態度を、（賀詞）起草委員会でわが党として表明しました」（傍点引用者、「しんぶん『赤旗』」日曜版、５月19日、以下も同じ）。

2004年の党の綱領改定で、「君主制の廃止」を削除し、「天皇条項を含めて現行憲法のすべての条項を遵守する立場を綱領に明記」した。ゆえに天皇制の「存廃」は国民任せ、「わが党として、この問題で、たとえば運動を起こしたりするというものではない」。なんと「民主共和制」の「立場」は表明するが、天皇制批判の「運動」はしない、こう明言している。そして結論的には、こう語っている。

「国民主権の尊重の立場から、過度に天皇を礼賛・賛美することには私たちは賛成できないし、祝意を押し付けることもよくない。こういう立場を、わが党は一貫してとってきています」。

「今回の賀詞の決議そのものについては、賛成しうるが、さきほど言った点が問題として残ったということで、その点は意見表明をしたということです」。

「世襲」の超特権的宗教的身分制度である天皇制の治世が「末永」く栄えることを「お祈り」しますってのは、わかりやすく言い換えれば、〈天皇陛下万歳！〉ということだろう。これがとんでもない「天皇礼賛・賛美」でなくてなんだというのだ。部分的な言葉に異論をたてたというアリバイをつくったところで、結果的に賛成してしまっているのだから、そんなことが言い分けになるわけはあるまい。国会の政治なんだぜ。30年前の時は、国会の中で、天皇の戦争責任を明言して、何人もの議員の被処分者を出して闘ったではないか。象徴天皇制の責任に何の変化があるというのか。

共産党も加担して「祝意を押しつける」運動をしながら、「祝意を押しつけることもよくない」もないもんだ。私たちが日常的にあびせられる「天皇制に反対する人々は非国民だ」という、天皇主義右翼の言動に、共産党も翼賛（加担）しているだけではないか。

こうして天皇制タブー化は加速されている。これが、かつての天皇制ファシズム下での共産党の総転向の、象徴天皇制下での再来でないことを切に「祈る」。

「ブラジルのハラボジ」

岡村淳監督

（2017年、ブラジル、53分）

今回紹介する映画は、簡単には観ることが出来ない映画である。何故、簡単には観ることが出来ないのかというと、監督の岡村淳さんは、ブラジル在住で、主に、ブラジルにおける日本人移民の今や、ブラジルの社会・環境問題をテーマに、たった一人で取材・編集し、それを記録映画にまとめられているが、長短合わせて50本近くあるその作品は、DVDやネット配信等で観ることは出来ず、年に数回、来日される際に、監督自身が、必ず、その上映に立ち会い、作品について解説し、観客の質問に答えられるという、いわゆるライブ上映方式を、あえて、採用されているからだ。そのかわり、来日中は、スケジュールが合う限り、要請があれば、全国どこへでも出かけていって、どのような規模であれ、ライブ上映会を、積極的に開催している。実に、アクティブな人なのだ。

岡村監督は、1958年生まれで、早大を卒業後、日本映像記録センターに入社し、「すばらしい世界旅行」等の番組ディレクターとして、活躍されていたが、1987年、フリーになって、取材で何度も足を運んだブラジルに移住し、自主制作のドキュメンタリー映画の制作を、開始された。

私が世話人をしている「ラテンアメリカ探訪」で、その岡村監督を、お招きして、上映会を開催しようということになって、その時、その数ある自主制作作品の中から、私たちが選んだのが、「ブラジルのハラボジ」である。

「ブラジルのハラボジ」は、岡村監督が、日本植民地下の朝鮮から日本へ、そして、ブラジルへと、出稼ぎに出て、そのまま、ブラジルの地で、その過酷な生涯を終えることになった、三田ハラボジという朝鮮人移民に、1996年にインタビューした映像記録で、それに、日本語字幕をつけたものである。

三田ハラボジが、聞き取りにくい日本語で語る、その人生には、いろいろ、考えさせられるものがあった。日本では差別を受けなかったと、ハラボジはインタビューの中でいうが、しかし、今の日本をどう思うかと問われて、吐いて捨てるように、このままでは「日本は滅びる」と語る。その言葉の背後には、日本で受けた不当な扱いに対する怒りが、当然、あるはずだ。ハラボジは朝鮮人だが、今では朝鮮語も忘れ、日本語でしか、話せない。その思いを差別者・支配者の言語でしか話せないこと自体、きっと、もどかしい思いであったのではないかと、私は推測する。

その後、ハラボジは亡くなられたので、このインタビューは、一期一会のものになった。日本の現状を許せないという思いから、あえて公開に踏み切ったと、岡村監督は語る。

詳しくは、ネットで検索し、「岡村淳のオフレコ日記」を、ご覧下さい。

（土方美雄／年金では生活出来ない生活者）

『文科省／高校「妊活」教材の嘘』

西山千恵子・柘植あづみ編

論創社　1800円+税

事情を知らない人には、謎なタイトルかもしれない。冒頭の説明を引こう。

「2015年８月、文部科学省は高校生向け保健体育の啓発教材『健康な生活を送るために（平成27年度版）』を改訂して発行した。ところが、まもなくこの副教材に掲載されている「女性の妊娠のしやすさの年齢による変化グラフ」が改ざんされていたことが判明した。そのグラフでは女性の妊娠しやすい年齢のピークが22歳に設定されており、若いうちに妊娠・出産させる方向に誘導しようとする意図が透けて見えた。／副教材の妊娠・出産に関するページには、他にも同じ効果を狙ったと思われるような「間違い」や不適切な記述がいくつも見られた。その分野の専門家たちが関わっていながら、なぜ改ざんや間違いは見過ごされたのか？——この経緯と内容を明らかにしていくのが本書の目的の一つである」（vii頁）。

本書が批判するのは、グラフや記述の単なる「間違い」にとどまらない。むしろその「間違い」を生み出し普及させた背後のイデオロギーと、それが文科省の副読本に安易に採用され、批判を受けても容易に反省しないことに見られる、専門家と官僚、そして政治のあり方を問うている。

背後のイデオロギーとは、「人は、結婚して子どもを持つことが幸福で、特に女性は若いうちの出産が大切だ」というものだ。この価値観の押し付けは、結婚や出産を選ば／べない人たちを貶めることにつながる。日本国憲法は第13条で「すべて国民は、個人として尊重される」と記している。この文言が、2012年の自民党改憲草案では「人として尊重」に変えられた。つまり、固有の顔を持った「個人」を、生命維持さえすれば良い存在へと格下げする改憲案だ。本書が批判する問題も、「女性は産む機械」発言に連なる、自民党改憲案に通ずる発想の産物だろう。

2017年に出た本書を今さら読んでいてもう一つ恐ろしかったのは、科学的知見に反する内容を公式文書としてばらまくことを、政権・官僚や「専門家」が、深刻な過ちだと見ていない点だ。実際、公文書の改ざんや隠蔽、統計不正がその後も続いている。権力者にとって、「事実」など存在しないかのようだ。その裏面で、実態に基づかない願望が「政策」として公認されていく。本書後半は日本の「少子化対策」を跡づけているが、少子化する社会に対応しようという政策では元々ない上に、「婚活」や「妊活」ばかりが推奨されていく。結婚・出産しにくい社会であることは真剣には考慮されない。「デフレマインド」のせいだと金融政策を展開しても賃金が低いため消費が伸びないのと、同型の病だろう。精神力で米軍に勝つと竹槍訓練する姿は、残念ながら昔話ではないのかもしれない。

（松井隆志）

反改憲ニュースクリップ

改憲争点にダブル選煽るも盛り上がらず

2019年5月18日～6月17日

【5月21日】〈改憲手続法〉国民民主党が法改定案を衆院に提出。▽国民投票での政党によるスポットCMの禁止、▽改憲案に対する「賛否の意見表明」の広告放送の禁止、▽企業や団体が国民投票運動に支出できる上限は５億円、▽外国人からの寄付は禁止、などが柱。

【5月22日】〈参院選〉自民党の二階俊博幹事長が都内で講演。「増税を議題にして解散するのは愚の骨頂だ。改憲をテーマにしての解散は実際、難しいのではないか」。**〈憲法審〉**衆院憲法審が幹事懇談会を開催。与党は翌23日に改憲手続法改定案の質疑・採決を提案するも、立憲民主党などが認めず、憲法審の開催自体に合意できなかった。

【5月28日】〈優生保護法〉旧優生保護法（1948～96年）下で知的障害を理由に不妊手術を強いられた宮城県の女性２人が国に計7150万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、仙台地裁が判決。被害者救済に向けた立法措置をしてこなかった国側の責任を認めず、原告の請求を棄却した。一方で、旧法は幸福追求権を定めた憲法13条に違反し、無効だとの判断を示す。全国７地裁で起こされた同種訴訟で初めての判決。原告は控訴する方針。**〈国民審査〉**海外在住の日本人有権者が最高裁裁判官の国民審査で投票できないのは違憲だとして国家賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁が「国民の審査権の行使を制限することは憲法に違反すると言わざるを得ない」などとして、２万5000円の支払いを命じる判決。投票できる地位の確認などの請求は退けた。

【5月30日】〈安倍発議〉自民党の憲法改正推進本部長などを務め、４月に亡くなった保岡興治元法務大臣を送る会が都内で営まれ、参列した安倍晋三首相が「保岡氏の熱き思いを胸に、幅広い合意が得られるよう最大限努力を重ね、改憲議論を進めていくことを誓う」と述べる。

【6月１日】〈安倍発議〉麻生太郎副総理兼財務大臣が山口県で講演し、「参議院選挙で引き続き、このままの政権を維持して、憲法改正などをきちんとやり遂げ、日本を、『この国に生まれてよかった』と思える国にしていく」と発言。

【6月３日】〈改憲大連立〉自民党の下村博文憲法改正推進本部長が「国会での憲法改正の議論は膠着しており、秋の臨時国会もこのままだったら、（安倍首相が掲げる2020年の新憲法施行は）絵に描いた餅になる。ちょっとステージを変える必要があり、大連立を組むなど思い切ったことをやらないと、憲法議論に着手できないのではないか」と記者団に語る。

【6月４日】〈改憲大連立〉公明党の山口那津男代表が、下村博文の大連立への言及について「連立という重要課題について、自民党幹部から話を聞いたことは全くない」。**〈憲法審〉**衆院憲法審が幹事懇談会を開き、改憲手続法改定案の取り扱いを協議。与党は６日の質疑・採決を改めて提案したが、野党側はCM規制に関する参考人質疑を優先すべきだとして折り合わず。

【6月６日】〈安倍政権〉安倍晋三首相の通算在職日数が2720日となり、初代首相の伊藤博文と歴代３位で並んだ。**〈憲法審〉**衆院憲法審査会が、この日の定例日開催を見送り。改憲手続法の質疑・採決に立憲民主党などが反対したため。これを受け、自民党の下村憲法改正推進本部長は、国会の会期末が26日に迫っていることなどから、今国会で改定案を成立させるのは困難だという認識を示す。

【6月７日】〈参院選〉自民党が夏の参院選公約を決定。重点項目は、①外交・防衛、②強い経済、③安心社会、④地方創生、⑤復興・防災、⑥憲法改正の６項目。改憲については、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③参院の合区解消・地方公共団体、④教育充実の４項目を「条文イメージ」として掲げる。安倍首相が掲げる2020年の新憲法施行については触れず。外交については、領土と主権に関する第三者研究機関を設置すると明示した。

【6月８日】〈参院選〉自民党の下村憲法改正推進本部長が福井県で講演し、夏の参議院選挙で改憲論議への姿勢を争点にしたいという考えを改めて示す一方、衆参ダブル選には否定的な見方を示す。

【6月10日】〈憲法審〉安倍首相が参院決算委で、憲法審開催のための国会会期延長について「開くか開かないかは国会が決めることだ。憲法審査会は重要な役割を担い、予算もかかっている。ここで議論すらしないのはどうかということについて、いずれ国民が判断することになる」と述べる。維新の東徹議員に対する答弁。

【6月11日】〈憲法審〉衆院憲法審が幹事懇談会を開き、与党が改憲手続法改定案の質疑・採決を13日に行うことを提案するも、野党は反対。参院憲法審は幹事懇談会を予定していたが、委員長職権による開催決定に野党が反発し、見送り。**〈維新〉**日本維新の会代表の松井一郎大阪市長が、同党公認で参院選に立候補する地域政党の代表らと大阪市内で会見し、「国と地方の役割分担の見直しは憲法改正でやるべきだ。実現するために総力を結集したい」と述べる。

【6月12日】〈改憲大連立〉公明党の山口代表がインターネットの番組で、下村博文の「大連立」発言について「連立（を組むこと）は非常に重い責任を伴う。大連立と軽々しく言うのはいかがなものか」と批判。

【6月13日】〈安保法制〉集団的自衛権の行使を容認した安全保障関連法は違憲だとして、市民らが国に損害賠償を求めている訴訟の証人尋問が前橋地裁で行われ、宮崎礼壹元内閣法制局長官（2006～10）が証人として違憲論を展開した。**〈プライバシー〉**警察に取り調べを受けた際に採取されたDNAデータを捜査終了後も保管しているのは、プライバシー権を保障した憲法13条に違反するなどとして、名古屋市の保育士が国にデータの抹消と慰謝料150万円を求める訴訟を名古屋地裁に提起。

【6月17日】〈安倍発議〉産経新聞社／FNNが15・16両日に実施した合同世論調査で、改憲に向けた機運が停滞している状況が明らかに。国会や政党が改憲論議を「もっと活発化させるべきだと思うか」と尋ねたところ、「思う」が４月調査から13.2ポイント減の63.3％で、「思わない」が22.9％。

集会・行動情報　7/5 ～ 8/5

▶7月5日（金）日本と朝鮮半島の友好を願う日朝関係史講座～開講30年記念～「3・1独立運動から100年　いま日朝関係は」第9回：「日本から見た朝鮮　朝鮮から見た日本」◆金賢一（京都同胞生活総合センター）◆18：25◆同志社大学今出川キャンパス至誠館（S）1番教室（地下鉄今出川駅）

▶7月6日（土）宇宙に広がる南西諸島の軍備強化～大軍拡と基地強化にNO！アクション2019発足集会◆講演：前田佐和子（元京都女子大教授）◆13：15◆スペースたんぽぽ（JR水道橋駅）◆700円

▶7月12日（金）アジア連帯講座公開講座「フランスはいま／「黄色いベスト」運動を学ぶ」◆講師：湯川順夫（翻訳家）◆18：30◆文京区民センター3D（地下鉄後楽園・春日駅）◆アジア連帯講座

▶7月13日（土）〈2019年遺伝子組み換えナタネ自生調査報告会〉暴走する遺伝子操作技術～市民の力で歯止めをかけよう◆13：30◆連合会館402会議室（JR御茶ノ水駅、地下鉄小川町駅など）◆河田昌東、八田純人、天笠啓祐◆遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン

■自衛隊の軍拡・オスプレイ配備に反対しよう！映画と講演の会◆13：15◆国分寺労政会館第3会議室（JR国分寺駅）◆映画「This is Osprey」、「ドローン撮影の効果と暴かれた防衛局の不正」◆講演：木元茂夫◆資料代600円◆横田行動委員会

■日朝関係史講座特別講演「3・1独立運動の歴史的意義と現在の日朝関係について」◆講師：愼蒼宇（法大教員）、鄭栄垣（明学大教員）◆18：25◆同志社大学今出川キャンパス至誠館1番教室（地下鉄今出川駅）

■ナビ（蝶）に平和と希望をのせて　日本軍「慰安婦」問題関西ネットワーク10年、そしてこれから◆10：00映画「アポロジー」上映◆13：00：ユン・ミヒャンさん（韓国・日本軍性奴隷制問題の解決のための正義・記憶連帯代表）講演◆農楽隊演奏◆すてっぷホール（阪急豊中駅）◆日本軍「慰安婦」問題関西ネットワーク

▶7月13・14日（土・日）本州最北端の反核ロックフェス！大間ROCK Vol12＆第12回大間原発反対現地集会

▶7月14日（日）大間原発反対全国集会◆11：30◆大間原発に反対する地主の会・所有地（大間原発敷地隣接・一坪共有地）◆大間原発反対現地集会実行委　呼びかけ：大場一雄、奥本征雄、佐藤亮一、古村一雄、YAM（PEACE LAND）、中道雅夫

■「フィリピン人一家」へのヘイトデモ事件から10年　議会を浸蝕する差別主義・レイシズムを許すな！7・14集会◆17：45開場◆文京区民センター2A（地下鉄後楽園・春日駅）◆お話：明戸隆浩（社会学）、石橋学（神奈川新聞）◆資料代500円◆差別・排外主義に反対する連絡会

■三里塚7・14東峰現地行動　飛行制限時間緩和を許さない！成田空港「第3滑走路」計画を撤回せよ！反原発一再稼働やめろ！　沖縄・辺野古新基地建設反対◆13：00◆旧東峰共同出荷場跡（千葉県成田市東峰65－1）　12：00に京成東成田駅地上に迎えの車◆三里塚空港に反対する連絡会

▶7月15日（月・休）徹底検証！ナルヒト天皇制◆13：15◆文京区民センター（地下鉄春日・後楽園駅）◆「「代替わり」奉祝ファシズム報道の分析」天野恵一／「皇位継承問題」桜井大子／「ナルヒト時代の日米同盟」北野誉／「ナルヒトと“水”（グローバリズムの観点から）」小倉利丸◆終わりにしよう！天皇制！『代替わり』反対ネットワーク

▶7月19日（金）座標塾第3回「ローカリズムの時代へ」◆18：30◆講師：高坂勝（NPO SOSA PROJECT創設・運営）◆文京シビックセンター会議室（地下鉄春日・後楽園駅）◆要申し込み◆1回1000円

▶7月20日（土）連続セミナー：陪審制度を学ぶ「えん罪を晴らすのってそんなに難しいの～日野町事件のこれまでと今後◆13：30◆伊賀興一（日野町弁護団長）◆大阪府立共同参画青少年センター（ドーンセンター）（京阪・大阪地下鉄天満橋駅下車）

▶7月21日（日）教育の国家支配はゴメンだ！全国から集う！全国で闘おう！　第9回「日の丸・君が代」問題等全国学習交流会◆10：30～17：00、集会後銀座デモ◆日比谷図書文化館コンベンションホール（東京メトロ丸ノ内線など霞が関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車）◆講演：世取山洋介（新潟大准教授、教育法学会事務局長）「『日の丸・君が代』と子どもの良心形成」）◆資料代500円◆「日の丸・君が代」問題等全国学習・交流集会実行委

▶7月24日（水）1年前でもやっぱり返上！　オリンピック大炎上新宿デモ◆18時～新宿アルタ前情宣、19時デモスタート◆「オリンピック災害」おことわり連絡会

■芸術と憲法を考える連続講座第19回「ヒロシマを伝える意味～被爆体験は世界のなにを変えるのか」◆講師：永田浩三◆18：30◆東京芸大音楽学部5号館1階109教室（JR上野駅、地下鉄根津駅）◆主催：東京芸大音楽学部楽理科、共催：自由と平和のための東京芸大有志の会、後援：日本ペンクラブ

▶8月5日（月）8・6ヒロシマ平和へのつどい2019　被爆の原点からヒロシマの責務を考える――東アジアの平和のために◆18：00◆広島市まちづくり市民交流プラザ北棟5階研修室A◆記念講演：鵜飼哲◆8・6ヒロシマ平和への集い2019

▶「反改憲」運動通信：1部400円（月1回発行／第14期：2018年6月～2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信